

津別町の給与・定員管理等について (28年3月)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

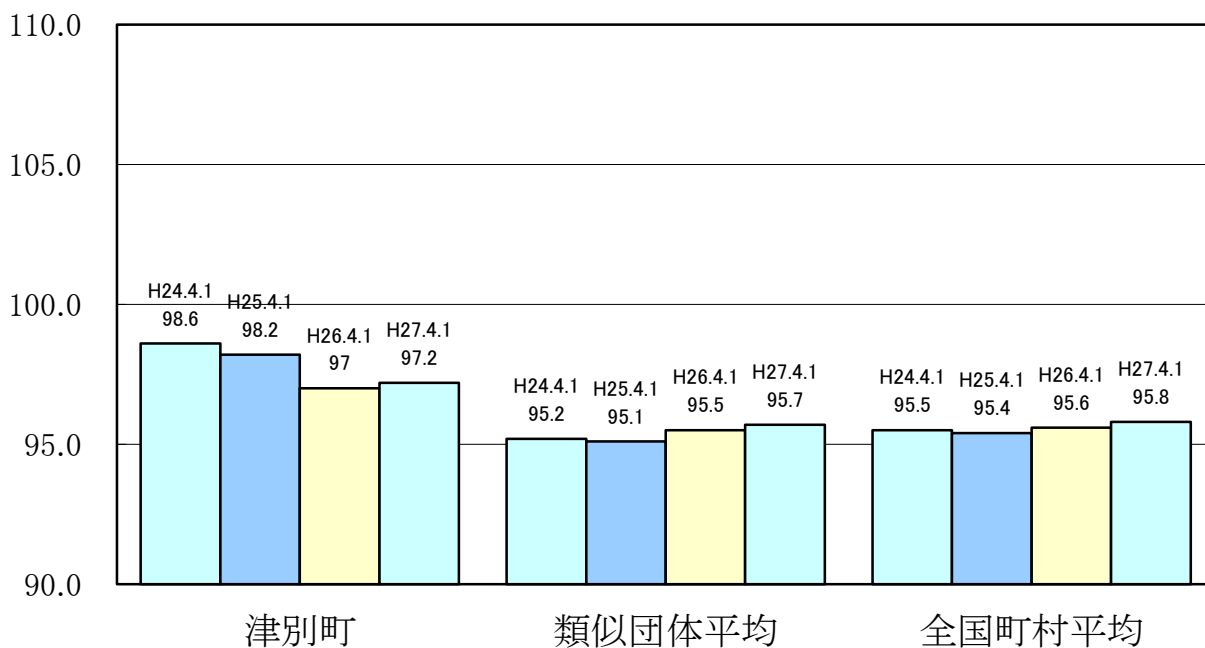
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 5,231	千円 6,050,012	千円 99,356	千円 956,236	% 15.8	% 14.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費(千円)				計 B	(参考) 一人当たり給与 費 (千円)B/A	(参考) 類似団体一人当 たり給与(千円)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
26年度	99	382,909	56,385	144,109		583,403	5,893	5,650

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

実施済み

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 給料表については国と同様に引き下げ、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

本町においては、本手当の支給はありません。

③その他の見直し内容

国等が支給している管理職員特別勤務手当については、支給していない。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
津別町	41.9 歳	314,856 円	372,074 円	339,640 円
北海道	45.4 歳	331,531 円	399,809 円	375,822 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.0 歳	310,369 円	364,104 円	339,712 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
津別町	50.5 歳	15 人	346,967 円	376,631 円	367,850 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	55.1 歳	6 人	355,838 円	385,695 円	378,188 円	営業用バス 運転者	47.5 歳	313,200 円	1.23
うちその他技能労務職	47.5 歳	9 人	337,822 円	367,389 円	357,719 円	対応職種なし	-	-	-
北海道	52.2 歳	283 人	337,790 円	369,457 円	360,025 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	- 円	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	50.8 歳	4 人	303,696 円	328,292 円	317,840 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
津別町	- 円	- 円	- 円
うち自動車運転手	6,164,590	3,758,200	1.64

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものでない。

※ 年収ベースの比較において、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員は前年度の期末勤勉手当、民間は年間賞与、その他特別給与額を加えたものである。

③教育職(津別町に該当無く、無記入)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
津別町	— 歳	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似 団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		津 別 町	北海道	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	173,166 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	141,708 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(注) 1 本町関係分で公開されているものを表示(試験採用)

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	263,500 円	— 円	— 円	382,700 円
	高 校 卒	— 円	303,800 円	366,100 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	303,800 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

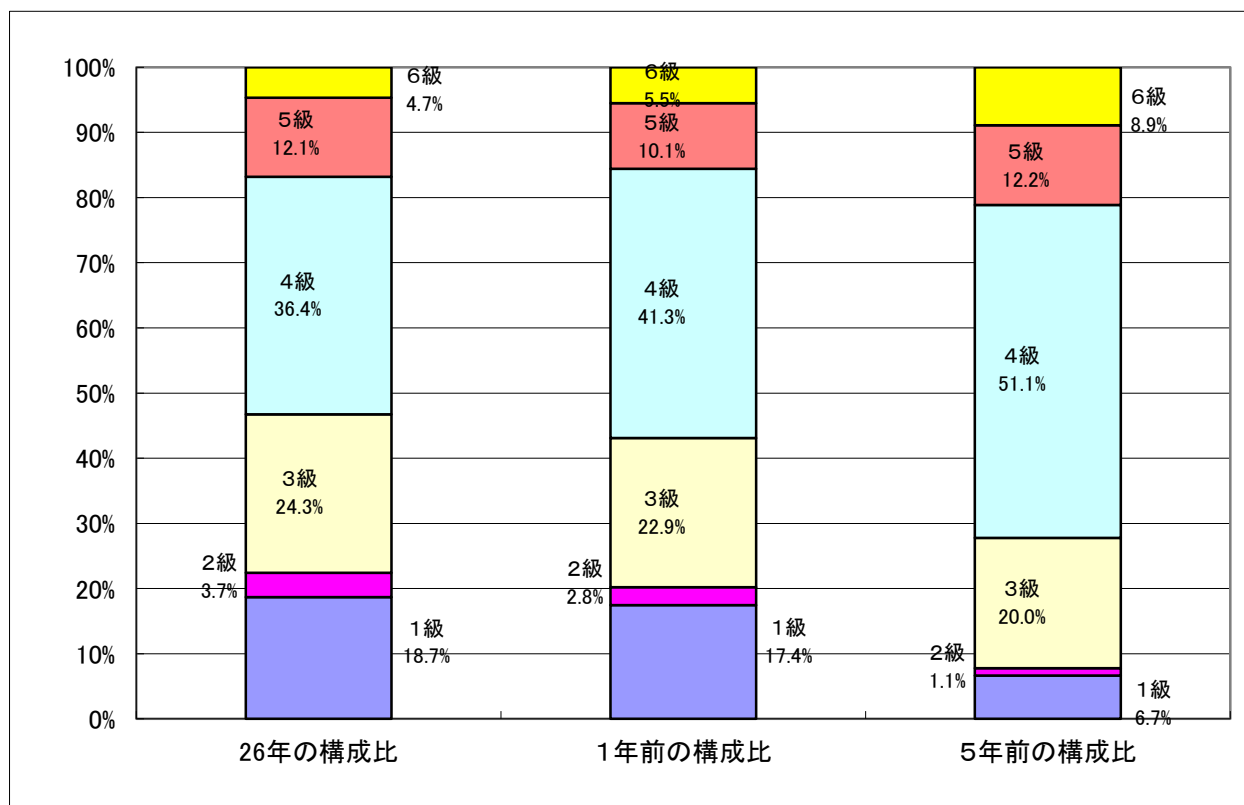
※記載のないところは該当者がいないものである。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	1 主事、技師、保健師の職務 2 技手、公務補の職務	20	18.7	140,100	246,100
2 級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師、保健師の職務 2 高度の技能又は習熟した経験を必要とする業務を行う技手、公務補の職務	4	3.7	190,200	303,000
3 級	1 主査、主任の職務 2 主任技手、主任公務補の職務	26	24.3	226,400	348,800
4 級	1 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を分掌する主査の職務 2 特に高度の技能又は習熟した経験を必要とする業務を分掌する主任技手、主任公務補の職務	39	36.4	259,900	390,800
5 級	1 課長等(事務局長これに相当する職を含む。)の職務 2 主幹(次長これに相当する職を含む。)の職務	13	12.1	286,200	391,800
6 級	1 重要な業務を所掌する課長等(事務局長これに相当する職を含む。)の職務	5	4.7	317,000	409,000

- (注) 1 津別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、処分者を除き、勤務成績の反映を行っていない。
平成28年度から実施する。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津別町	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,471 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,614 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務成績の評定による反映は行っていない。
平成28年度実施から実施する。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

津別町加入退職手当組合			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前勸奨加算 2~20%			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%		
1人当たり平均支給額 10,987 千円 21,896 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度一般会計決算)		306 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		76,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		4.2 %		
手当の種類(手当数)		4.5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	一般職員	感染症等処置		1,000円/1日
有害鳥獣等危険手当	一般職員	有害鳥獣等駆除作業		1,000円/1日
行旅病人及び死亡人取扱手当	一般職員	行旅死亡人等の取扱作業		3,000円又は6,000円/1件
保健師業務手当	2級以下	保健師一般業務		10,000円~12,000円/月

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	19,094 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	230 千円
支給実績(平成25年度決算)	18,705 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	246 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	扶養1人につき6,000円～13,000円	同		13,277 千円	255,327 円
住居手当	持ち家及び賃貸住宅	異	年数制限無し	4,379 千円	68,422 円
通勤手当	2km以上実額又は距離により	同		963 千円	160,500 円
管理職手当	課長職等一定割合	異	額が少ない	8,592 千円	537,000 円
寒冷地手当	世帯区分による	同		9,774 千円	98,727 円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	町 長	710,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 町 長	600,000	円	870,000 円/	363,200 円	672,100 円/	405,600 円
報酬	議 長	278,000	円	364,000 円/	220,000 円		
	副 議 長	222,000	円	285,000 円/	172,000 円		
	議 員	183,000	円	263,000 円/	143,000 円		
期末手当	町 長	(平成26年度支給割合)					
	副 町 長	4.10	月分				
退職手当	議 長	(平成26年度支給割合)					
	副 議 長	4.10	月分				
	議 員						
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 町 長	給料月額×20.504÷4	3,639,460 円	任期毎			
		給料月額×12.936÷4	1,940,400 円	任期毎			

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

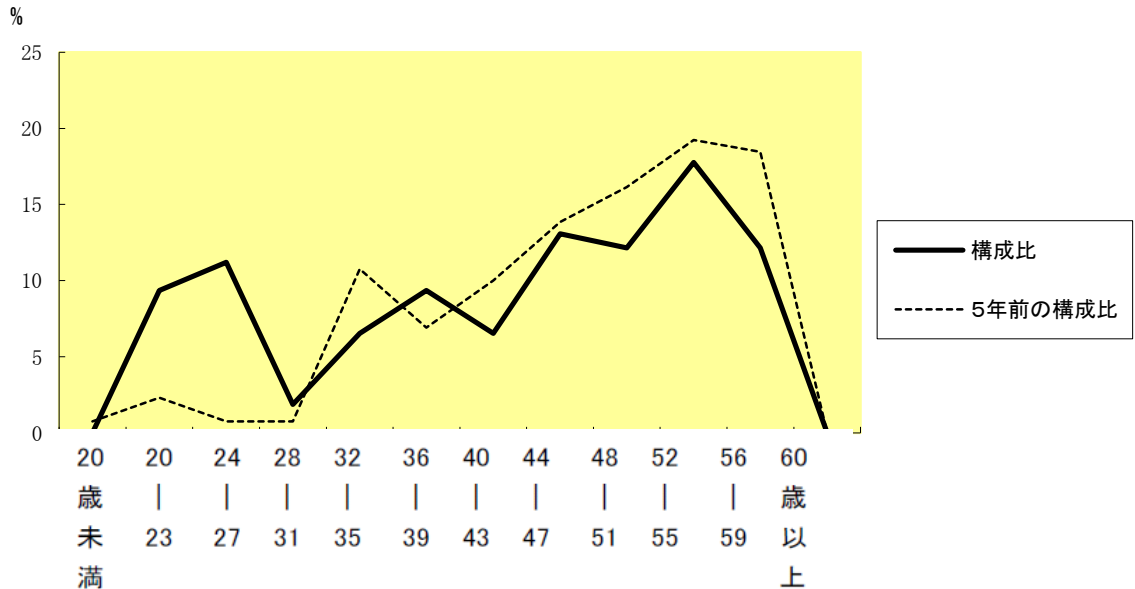
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成26年		
普通会計部門	議会	2	2	0	特養移譲に伴、年度途中の配置転換による増減
	一般行政部門	26	31	△ 5	
	総務	5	5	0	
	税務	10	10	0	
	農林	4	3	1	
商工	13	13	0		
土木	16	15	1		
民生	7	7	0		
衛生					
	小 計	83	86	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 160.63 (同上類似団体 125.10)
	教育	14	13	1	
	小 計	14	13	1	
	合 計	97	99	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 187.73 (同上類似団体 150.95)
公営企業等	会計部門	3	3	0	
	水道・簡易水道	1	1	0	
	下水道	6	6	0	
	その他	10	10	0	
	小 計	10	10	0	
	合 計	107	109	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 207.08
		[146]	[146]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である(教育長除く)。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	14人	2人	7人	10人	7人	14人	13人	19人	13人	0人	107人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		89	89	82	79	86	83	-6 (-12.22%)
教育		15	15	14	14	14	14	-1 (-12.50%)
消防		0	0	0	0	0	0	0 -
普通会計		104	104	96	93	100	97	-7 (-12.26%)
公営企業等会計		25	25	25	25	10	10	-15 (-16.67%)
総合計		129	129	121	118	110	107	-22 (-13.24%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 平成27年のみ教育長を除く。

8 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与等の状況

ア 決算 (26年度)

会計名	歳出決算 又は総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	決算・総費用に占める 職員給与費比率 B/A
上水道会計	122,046	10,930	12,270	10.1

イ 決算 (26年度)

会計名	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
上水道会計	2	7,883	1,427	2,960	12,270	6,135